★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	富山県	電話番号	0765-72-2853（直通）	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	84,348	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	60,500
地方公共団体名	入善町	メールアドレス	ueda.tkaaki@town.nyuzen.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	70,170	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	458
都道府県・市町村コード（5桁）	16342	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　102,149	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	68,996	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	6,644
担当部局課名	企画財政課		地方単独事業費　94,564	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	23,390
担当者氏名	上田　敬章		国庫補助事業費　7,585	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	6,644	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	90,992
			国のR4予算分（R4.4.28）（交付限度額⑤）　80,107	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	70,170
			地方単独事業費　80,107	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	－	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	68,996
			国庫補助事業費　－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
			国のR4予算分（R4.9.20）（交付限度額⑥）　98,071	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	90,992		
			地方単独事業費　95,841	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	70,170		
			国庫補助事業費　2,230	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	68,996	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	
			地方単独事業費　－	配分予定額計	230,158	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定率事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費　－	移替先	総務省	交付限度額計	230,158

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計												302,219	280,327	102,149	80,107	98,071	－	16,489	5,403													
1	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		5,118	2,564	2,564				2,554	－	（学校等における感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校における感染症対策用品を購入することで、こまめな消毒の実施や飛沫からの感染拡大の防止等を図る。 ②感染症対策に係る保険衛生用品等購入経費 ③アルコール消毒液（ポンプ式）@1千円×300個＝300千円、アルコール消毒液詰め替え用@4千円×370個＝1,480千円、マスク・使い捨て手袋等感染症対策消耗品150千円×8校＝1,200千円、サーマルカメラセット@266千円×8校＝2,128千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	町内全小学校8校の感染防止対策	HP　等				R3補正（国）
2	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対策事業（当初）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,100	2,100	2,100					－	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設で利用する感染症拡大防止用品の購入や自宅療養者を支援することで、こまめな消毒の実施や人との接触を減らし、感染拡大防止を図る。 ②感染症拡大防止に係る経費 ③手指消毒アルコール300個×4千円、物品用アルコール200個×3千円、非接触型体温計10台×6千円、自宅待機者支援物資240千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	感染拡大防止対策	広報、HP　等				R4当初（地）
3	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,300	1,650	1,650				1,650	－	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所における感染拡大防止を図る ②町内保育所において感染拡大を防止するための消毒作業等にかかる会計年度任用職員の人件費及び感染症拡大防止対策用品の購入に係る経費 ③報酬1,759千円、消毒液等1,541千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	町内全保育所7ヵ所での感染防止対策	HP　等				R3補正（国）
4	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,020	1,342	1,342				1,339	1,339	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学童保育における感染症対策用品等の購入や蛇口を自動水栓化にすることで、こまめな消毒の実施や接触による感染の防止を図る。 ②町内学童保育において感染拡大を防止するためのに係る経費 ③消毒液等消耗品420千円×6学童、蛇口自動水栓化60千円×20カ所、座卓30千円×3台、CO2チェッカー22千円×11台（県補助1,339千円充当） ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	町内全学童6ヵ所での感染防止対策	HP　等				R3補正（国）
5	R3	単	○	小中学校体操服・制服等購入支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		3,142	3,142	3,142					－	①コロナ禍かつ物価高騰の影響を受けている小学校中学校R5入学児世帯に対して、経済的負担を軽減する。 ②体操服購入助成（子ども1人上限10千円） ③小中学校1年生310人×10千円、事務費42千円 ④R5小中学校入学予定の生徒の保護者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	R5入学する生徒310人を支援	HP、広報、対象者への個別案内				R4補正（地）
6	R3	単	○	小中学校入学準備支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		3,561	3,561	3,561					－	①コロナ禍かつ物価高騰の影響を受けている小学校中学校入学児世帯に対して、経済的負担を軽減する。 ②体操服購入助成（子ども1人上限10千円） ③小中学校1年生356人×10千円、事務用消耗品1千円 ④小中学校入学の生徒356人	－	－	－	－	R4.4	R5.3	小中学校入学生徒356人を支援	HP、広報、対象者への個別案内				R4当初（地）
7	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		4,058	2,029	2,029				2,029	－	①新型コロナウイルス感染症拡大により、対面授業が実施できない場合においても、質の高いオンライン授業を可能とするため、ICT教育環境の整備を推進する。 ②ソフト購入経費 ③AIドリル使用料小学校6校・中学校2校3,041千円、授業支援アプリ使用料小学校924台分1,017千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	AIドリル導入　全小中学校8校 授業支援アプリの導入　小学校924台分	HP　等				R3補正（国）
8	R3	単	－	にゅうぜん元気キッズまるごと健康応援プロジェクト事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		6,480	6,480	6,480					－	①身体の免疫機能を高めるとされる乳酸菌飲料の定期飲用を通じて、新型コロナウイルス感染症と症状が類似しているといわれるインフルエンザを予防することで、児童生徒等の健康を保持し、医療機関のひっ迫を未然に防ぐ。 ②乳酸菌飲料購入経費 ③児童生徒等2,208人1月分60,000本6,480千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	保育所児童、小中学生、教職員等2,208人の定期飲用	HP　等				R4当初（地）
9	R3	単	○	貨物自動車運送事業燃料高騰対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		8,380	8,380	8,380					－	①コロナ禍かつ燃料価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者を支援する。 ②運行経費の一部を支援 ③普通貨物@30千円×258台、軽貨物@20千円×32台 ④貨物運送事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援貨物290台	広報、HP　等				R4補正（地）
10	R3	単	○	にゅぜんプレミアム商品券&お食事券（通常）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		61,847	61,847	61,847					－	①コロナ禍かつ物価高騰の影響を受けている町民に対して、プレミアム付き商品券を発行することで、外食等の消費喚起を図り、持続可能な地域経済を実現する。 ②14千円分の商品券を10千円で販売するための経費 ③14千円×24千冊うちプレミアム分96,000千円の1/2、システム改修等委託料2,130千円、印刷販売等委託料11,150千円、郵便料567千円 ④住民、町内事業者　等	－	－	－	－	R4.6	R5.3	発行総額336,000千円の消費喚起	広報、HP　等				R4補正（地）
11	R4	単	○	学校給食費補助		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		14,674	14,674		14,674				－	①コロナ禍かつ物価高騰の影響を受ける学校給食において、子育て世帯の経済的負担とならないようにするため、給食費の一部を支援 ②給食費補助にかかる経費 ③（小学生823人+中学生511人）×11か月×1千円＝14,674千円 ④小中学生の保護者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	小中学生1,334人を支援	HP　等				R4当初（地）
12	R4	単	○	学校給食費補助（補正分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		9,626	9,626		9,626				－	①物価高騰の影響を受ける学校給食において、物価高騰対策として、給食費の一部を支援 ②高騰した分の食材購入費相当助成にかかる経費 ③（小学生約830人+中学生約520人）×7ヶ月×1千円＝9,626千円 ④小中学生の保護者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	小中学生約1,350人を支援	HP　等				R4補正（地）
13	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対策事業（補正分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		3,150	3,150	3,150					－	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自宅療養者等を支援することで、人との接触を減らし、感染拡大防止を図る。 ②自宅療養者支援物資に係る経費 ③自宅待機者支援物資900人×3.5千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	物資支援者 900人	広報、HP　等				R4補正（地）
14	R4	単	○	農業経営支援臨時交付金事業		通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		55,807	55,807		55,807				－	①コロナ禍かつ物価高騰等の影響を受け、化学肥料の価格が高騰していることから、化学肥料に頼らない、有機質肥料を用いた農業への転換を支援する。 ②土づくりに係る経費の一部を支援 ③10aあたり上限2千円×371,000a×3/4＝55,650千円、手続等事務費157千円 ④農業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	化学肥料軽減有機肥料散布農地3,710ha	広報、HP　等		肥料価格高騰対策事業 農林水産省		R4補正（地）
15	R4	単	○	農業経営支援臨時交付金事業（重点）		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		18,550	18,550			18,550			－	①コロナ禍かつ物価高騰等の影響を受け、化学肥料の価格が高騰していることから、化学肥料に頼らない、有機質肥料を用いた農業への転換を支援する。 ②土づくりに係る経費の一部を支援 ③10aあたり上限2千円×371,000a×1/4＝18,550千円 ④農業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	化学肥料軽減有機肥料散布農地3,710ha	広報、HP　等		肥料価格高騰対策事業 農林水産省		R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
16	R4	単	○	施設園芸経営支援臨時交付金		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		720	720			720			－	①コロナ禍かつ燃料価格高騰の影響を受ける、施設園芸作物を加温用燃油を使用して栽培する農家へ価格高騰の一部を支援する。 ②燃料価格高騰の一部を支援 ③灯油60.5円×1/2又は1/8×35,000ℓ≒600千円、重油57.1円×1/2又は1/8×10,000ℓ≒120千円 ④施設園芸農業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	町内支援経営体数11経営体	広報、HP　等				R4補正（地）
17	R4	単	○	畜産経営支援臨時交付金		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,629	1,629			1,629			－	①コロナ禍かつ海外穀物価格や海上運賃の高騰により、配合飼料価格が値上がりし、畜産農家に大きな影響を及ぼしている。町内農業者が今後も経営を継続できるよう臨時的に支援する。 ②配合飼料増額相当額の一部を支援 ③5千円/頭（1経営体上限1,000千円）330頭　1,629千円 ④畜産農家	－	－	－	－	R4.9	R5.3	町内畜産農家4経営体	広報、HP　等				R4補正（地）
18	R4	単	○	漁業用燃油価格高騰対策事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,200	1,200			1,200			－	①コロナ禍かつ燃料価格高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、漁業の出漁に要する燃油を購入した者を助成する。 ②燃料価格高騰の一部を支援 ③魚種により、出漁1回あたり100円、600円、3,000円を支援　計1,200千円 ④漁業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	出漁回数のべ1,300回	広報、HP　等				R4補正（地）
19	R4	単	○	公共交通燃料価格高騰対策支援補助金		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		3,842	3,842			3,842			－	①コロナ禍かつ燃料価格高騰の影響を受ける公共交通運行事業者を支援する。 ②運行経費の一部を支援 ③あいの風とやま鉄道　高騰価格の1/2　2,978千円 町内タクシー事業所　3千円×24台×12月＝864千円 ④公共交通運行事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	支援事業所数5事業所	広報、HP　等				R4補正（地）
20	R3	単	－	インフルエンザ予防接種費用助成事業（当初）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,918	3,918	3,918					－	①新型コロナウイルス感染症と症状が類似しているといわれるインフルエンザを予防することで、感染による医療機関受診を抑制し、新型コロナ感染症拡大時における医療機関の負担を軽減する。 ②インフルエンザ予防接種助成に係る経費 ③接種費用助成@2千円×1,959回＝3,918千円 （小学生、中高生相当約1,300人分） ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	接種助成者1,300人	広報、HP　等				R4当初（地）
21	R3	単	－	インフルエンザ予防接種費用助成事業（補正）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,071	647	647					1,424	①生徒児童等にインフルエンザ予防接種を勧奨し、新型コロナ感染症拡大時における医療機関の負担を軽減する ②インフルエンザ予防接種助成に係る経費 ③接種費用助成@千円×2,061回＝2,061千円、事務用品10千円 （小学生、中高生相当約1,300人分）（県補助1,424千円充当） ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	接種助成者1,300人	広報、HP　等				R4補正（地）
22	R3	単	－	子どもワクチン接種地域交通等利用助成事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		1,749	1,339	1,339					410	①乳幼児から高校生相当の新型コロナワクチン接種の円滑化図る。 ②新型コロナワクチン接種場所までの移動支援として地域交通の利用料金とガソリン代の一部を助成する ③交通費等助成@千円×1,570人分＝1,570千円、事務用品10千円、印刷製本費37千円、郵便料132千円（県補助410千円充当） ④新型コロナウイルスワクチンを接種する5歳から高校生相当の人	－	－	－	－	R4.4	R5.3	新型コロナワクチン接種者1,500人	広報、HP　等				R4補正（地）
23	R4	単	○	社会福祉施設等原油価格等高騰対策事業補助金		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,800	4,800			4,800			－	①コロナ禍かつ燃料価格高騰の影響を受ける社会福祉施設事業者を支援する。 ②光熱費の一部を支援 ③入所系サービス　400千円×4事業所＝1,600千円 通所系サービス　200千円×16事業所＝3,200千円 ④社会福祉施設運営事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	社会福祉施設事業者20事業者	広報、HP　等				R4補正（地）
24	R4	単	○	医療施設原油価格等高騰対策事業補助金		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,200	1,200			1,200			－	①コロナ禍かつ燃料価格高騰の影響を受ける医療施設事業者を支援する。 ②光熱費の一部を支援 ③病院　400千円×2事業所＝800千円 有床診療所　200千円×2事業所＝400千円 ④医療施設運営事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	医療施設事業者4事業者	広報、HP　等				R4補正（地）
25	R4	単	○	にゅぜんブレミアム商品券&お食事券（重点）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		48,000	48,000			48,000			－	①コロナ禍かつ物価高騰の影響を受けている町民に対して、プレミアム付き商品券を発行することで、外食等の消費喚起を図り、持続可能な地域経済を実現する。 ②14千円分の商品券を10千円で販売するための経費 ③14千円×24千冊うちプレミアム分96,000千円の1/2 ④住民、町内事業者　等	－	－	－	－	R4.6	R5.3	発行総額336,000千円の消費喚起	広報、HP　等				R4補正（地）
26	R4	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		13,377	2,230			2,230		8,917	2,230	①国の妊娠出産子育て支援交付金活用して、コロナ禍かつ物価高騰の影響を受けている妊産婦を支援する。 ②令和4年4月1日以降に出産した方 ③妊娠祝い金50千円×160人、出産祝い金50千円×100人、事務消耗品300千円、郵便料48千円、振込手数料29千円 ④妊産婦	－	－	○	－	R4.4	R5.4以降	妊娠届160件、出生届100件	広報、HP　等			R5.3.31出生した場合、出生届出は14日以内となり、その後の交付申請となるため。	R4補正（国）
27	R4	単	○	プレミアム商品券発行事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		15,900	15,900			15,900				①コロナ禍かつ物価高騰の影響を受けている町民に対して、町内のみで利用できるプレミアム付き商品券を発行することで、消費喚起を図り、持続可能な地域経済を実現する。 ②12千円分の商品券を10千円で販売するための経費 ③12千円×7千冊うちプレミアム分14,000千円、販売委託料1,900千円 ④住民、町内事業者　等	－	－	－	－	R5.3	R5.4以降	発行総額84,000千円の消費喚起	広報、HP　等			物価高騰対策を切れ目なく実施するため、新たなプレミアム商品券を発行し、その精算が年度内に終了しないため。	R4補正（地）